

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一柳 和夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 早川 隆巳

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3831

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 早川 隆巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,095,542	6,614,181	14,329,346
経常利益 (千円)	605,962	775,472	1,131,348
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	132,369	540,668	779,542
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	499,696	303,435	1,832,967
純資産額 (千円)	21,041,676	22,158,252	22,133,724
総資産額 (千円)	25,253,647	26,281,089	26,454,138
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.49	55.06	79.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.48	55.00	79.34
自己資本比率 (%)	81.6	82.6	82.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	521,011	960,496	954,900
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	818,762	196,580	904,744
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,855	275,371	454,744
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,978,605	7,591,560	7,153,027

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.44	26.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人所得税減税や株高等の影響から個人消費が好調で、経済全体も好調に推移しました。欧州では様々なリスク要因を抱えつつも緩やかな成長を継続しており、わが国の経済も緩やかな回復傾向が続きました。

一方、中国は経済の成長減速から、投資の伸びが急速に低下しており、米国の保護主義的な通商政策による、米中の通商摩擦の影響等、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、市場をけん引し続けた携帯情報端末は、普及が一巡した事で低成長でしたが、車載向け部品や産業機器向け部品の需要拡大により、全体的には緩やかな拡大が進みました。

このような状況の中、当社グループは、新たな生産方式と生産設備の導入を開始し、さらなる生産性向上と原価低減に取り組むと共に、既存市場の拡大と新規市場への参入を強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は66億14百万円(前年同期比6.8%減)となりました。営業利益は5億58百万円(前年同期比9.5%増)、経常利益は7億75百万円(前年同期比28.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億40百万円(前年同期比308.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

電子部品

可変抵抗器や固定抵抗器、スイッチシートは全体的に堅調でしたが、デジタルカメラ向け前面操作ブロックが大きく落ち込みました。

この結果、電子部品の売上高は65億57百万円(前年同期比4.5%減)となり、営業利益は5億96百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

当事業の地域別の経営成績は次のとおりであります。

a. 日本

全体的にほぼ横ばいでしたが、その中でも暖房機向け前面操作ブロックは好調でした。

この結果、売上高は32億36百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は3億39百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

b. アジア

エアコン、給湯器向け固定抵抗器や、可変抵抗器の販売は堅調でしたが、デジタルカメラ向け前面操作ブロックの販売が大きく減少しました。

この結果、売上高は31億68百万円(前年同期比11.4%減)、営業利益は2億15百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

c. 北米

前面操作ブロック、オーディオ向け可変抵抗器等の販売が低調だった結果、売上高は1億51百万円(前年同期比12.9%減)、営業利益は13百万円(前年同期比39.6%増)となりました。

その他

機械設備の製造販売は、特定市場の投資抑制傾向の影響を受け、結果が振るわず、売上高は56百万円（前年同期比75.2%減）、営業損失は49百万円（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少し262億81百万円となりました。その内訳は、流動資産が49百万円減少し159億87百万円、固定資産が1億23百万円減少し102億93百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少し41億22百万円となりました。その内訳は、流動負債が1億83百万円減少し25億5百万円、固定負債が14百万円減少し16億17百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ24百万円増加し221億58百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.0%から82.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加（前年同期は5億80百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末に75億91百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は9億60百万円（前年同期は5億21百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益7億39百万円（前年同期は2億57百万円）、減価償却費3億19百万円（前年同期は3億51百万円）、たな卸資産が70百万円増加（前年同期は1億94百万円の増加）したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億96百万円（前年同期は8億18百万円の使用）となりました。設備等有形固定資産の取得による支出2億38百万円（前年同期は4億6百万円）などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億75百万円（前年同期は2億42百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い2億45百万円（前年同期は1億95百万円）などによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億52百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,901,600
計	15,901,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,141,833	10,141,833	(株)東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100 株であります。
計	10,141,833	10,141,833		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成30年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 5名
新株予約権の数(個)	114
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)3, 4	普通株式 11,400(1個当たり100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)5	1株当たり1円(1個当たり100円)
新株予約権の行使期間	平成31年7月19日～平成33年7月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,171 資本組入額 586
新株予約権の行使の条件(注)6, 7	・新株予約権者が当社の取締役就業規則等に定める懲戒の事由に該当した場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・新株予約権者が自己の都合により当社の取締役、監査役並びに執行役員でなくなった場合には、新株予約権を行使することはできない。(但し、自己の都合によるかは取締役会で決定する) ・その他、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)8	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)9	

(注)1 新株予約権の割当日 平成30年7月19日

2 新株予約権の払込金額の算定方法

次の算式により算定される1株当たりのオプション価格(C)に新株予約権1個の目的となる株式の株(100株)を乗じて得た額

$$C = Se^{-qT}N(d) - Xe^{-rT}N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$$

1株当たりのオプション価格(C)

株価(S)：平成30年7月19日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、直近の取引日の終値)

行使価格(X)：1円

予想残存期間(T)：2年

ボラティリティ()：2年(平成28年7月20日から平成30年7月19日まで)の当社普通株式の普通取引の各取引日の終値に基づき算出した株価変動率

無リスクの利子率(r)：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り(q)：1株当たりの配当金(平成30年3月期の配当実績)÷上記に定める株価

標準正規分布の累積分布関数(N(・))

3 割当日以降、当社が当社普通株式の分割(株式無償割当を含む。以下同じ。)または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で調整する。

4 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てるものとし、金銭による精算を行わない。

5 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

6 新株予約権者が権利行使をすることができなくなったときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。

- 7 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
- 8 新株予約権証券は発行しない。
- 9 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。
 この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本文ただし書きに準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときには、再編成対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		10,141		3,453,078		5,456,313

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	477	4.86
ノーブル協会	川崎市中原区菟宿45-1	361	3.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	309	3.15
帝通工従業員持株会	川崎市中原区菟宿45-1	282	2.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	264	2.69
菊池 公男	神奈川県横須賀市	253	2.58
村上 隆一	東京都大田区	245	2.50
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	224	2.29
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	200	2.03
菊池 武志	東京都大田区	174	1.78
計		2,794	28.43

(注) 上記のほか当社所有の自己株式313千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 313,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,761,800	97,618	
単元未満株式	普通株式 66,833		
発行済株式総数	10,141,833		
総株主の議決権		97,618	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区菟宿45番1号	313,200		313,200	3.09
計		313,200		313,200	3.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,237,355	9,640,093
受取手形及び売掛金	1 3,309,060	1 3,210,688
電子記録債権	1 625,126	1 627,901
商品及び製品	1,182,720	1,163,736
仕掛品	539,529	558,543
原材料及び貯蔵品	492,877	534,511
その他	1 653,043	1 254,656
貸倒引当金	2,641	2,988
流動資産合計	16,037,072	15,987,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,536,608	1,469,691
機械装置及び運搬具(純額)	1,267,236	1,233,333
その他(純額)	739,193	736,421
有形固定資産合計	3,543,039	3,439,445
無形固定資産	119,408	112,401
投資その他の資産		
投資有価証券	2,723,685	2,713,902
退職給付に係る資産	3,405,547	3,411,543
その他	630,233	633,499
貸倒引当金	4,848	16,848
投資その他の資産合計	6,754,618	6,742,096
固定資産合計	10,417,066	10,293,944
資産合計	26,454,138	26,281,089
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,728	561,216
電子記録債務	537,678	596,601
短期借入金	198,899	199,836
未払法人税等	101,844	136,953
賞与引当金	321,892	349,336
役員賞与引当金	10,000	
その他	928,763	661,863
流動負債合計	2,688,807	2,505,807
固定負債		
退職給付に係る負債	104,151	112,959
その他	1,527,455	1,504,070
固定負債合計	1,631,606	1,617,029
負債合計	4,320,414	4,122,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,906,007	12,185,187
自己株式	795,036	767,163
株主資本合計	20,020,362	20,327,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920,662	861,729
為替換算調整勘定	476,578	636,106
退職給付に係る調整累計額	1,222,826	1,160,456
その他の包括利益累計額合計	1,666,910	1,386,080
新株予約権	9,222	3,334
非支配株主持分	437,229	441,422
純資産合計	22,133,724	22,158,252
負債純資産合計	26,454,138	26,281,089

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,095,542	6,614,181
売上原価	4,681,344	4,328,277
売上総利益	2,414,198	2,285,904
販売費及び一般管理費	¹ 1,904,210	¹ 1,727,571
営業利益	509,987	558,332
営業外収益		
受取利息	17,749	29,107
受取配当金	44,061	70,059
受取賃貸料	44,223	42,399
為替差益		112,037
その他	24,245	31,658
営業外収益合計	130,280	285,261
営業外費用		
支払利息	584	602
固定資産賃貸費用	20,016	43,453
為替差損	6,773	
その他	6,930	24,064
営業外費用合計	34,305	68,121
経常利益	605,962	775,472
特別利益		
関係会社株式売却益	58,003	
特別利益合計	58,003	
特別損失		
関係会社株式評価損		23,500
関係会社貸倒引当金繰入額		12,000
事業構造改善費用	² 173,103	
特別退職金	³ 233,167	
特別損失合計	406,271	35,500
税金等調整前四半期純利益	257,694	739,972
法人税等	99,331	161,977
四半期純利益	158,362	577,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,993	37,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,369	540,668

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	158,362	577,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337,737	59,230
為替換算調整勘定	58,624	152,523
退職給付に係る調整額	62,220	62,805
その他の包括利益合計	341,334	274,559
四半期包括利益	499,696	303,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,331	259,838
非支配株主に係る四半期包括利益	26,365	43,596

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257,694	739,972
減価償却費	351,403	319,319
事業構造改善費用	173,103	
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18,174	94,866
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46,325	7,390
賞与引当金の増減額(は減少)	31,946	28,495
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	10,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	991	12,310
固定資産売却損益(は益)	52	1,935
関係会社株式売却損益(は益)	58,003	
関係会社株式評価損		23,500
受取利息及び受取配当金	61,810	99,166
支払利息	584	602
売上債権の増減額(は増加)	228,790	68,567
たな卸資産の増減額(は増加)	194,918	70,575
仕入債務の増減額(は減少)	20,342	35,129
未払消費税等の増減額(は減少)	79,572	48,320
その他	305,546	36,779
小計	560,441	970,284
利息及び配当金の受取額	60,193	100,925
利息の支払額	584	602
法人税等の支払額	117,530	116,504
法人税等の還付額	18,492	6,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,011	960,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,113,488	200,293
定期預金の払戻による収入	1,153,779	220,481
有形固定資産の取得による支出	406,716	238,873
有形固定資産の売却による収入	6,533	84,803
無形固定資産の取得による支出	10,811	12,030
投資有価証券の取得による支出	500,653	300,766
投資有価証券の償還による収入		200,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 26,882	
貸付けによる支出	2,900	
貸付金の回収による収入	463	23,412
保険積立金の解約による収入		31,211
その他	28,148	4,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	818,762	196,580

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		2,146
短期借入金の返済による支出	13,091	1,209
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,819	1,092
自己株式の取得による支出	1,841	535
自己株式の売却による収入	64	58
配当金の支払額	195,672	245,031
非支配株主への配当金の支払額	30,494	29,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,855	275,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,812	50,011
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	580,419	438,532
現金及び現金同等物の期首残高	7,559,024	7,153,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,978,605	1 7,591,560

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	60,779千円	70,134千円
電子記録債権	4,262	2,098
その他流動資産	3,573	4,007

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料及び手当	508,133千円	502,571千円
賞与引当金繰入額	137,042	129,391
研究開発費	258,347	252,637

2. 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

連結子会社P.T.ノーブルバタムの閉鎖の意思決定に伴う固定資産の減損損失等であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

3. 特別退職金

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

連結子会社P.T.ノーブルバタムの閉鎖の意思決定に伴う割増退職金の支給によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	9,052,667千円	9,640,093千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,074,062	2,048,533
現金及び現金同等物	6,978,605	7,591,560

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

株式の売却により富貴(無錫)電子有限公司が連結子会社でなくなったことに伴い、連結除外した資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	15,686千円
固定資産	84,644
流動負債	23,114
為替換算調整勘定	96,680
株式売却益	58,003
株式の売却価額	38,539
現金及び現金同等物	11,657
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26,882

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	196,152	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	245,468	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	245,434	25.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	245,713	25.0	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,865,788	229,754	7,095,542		7,095,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,918	255,083	260,001	260,001	
計	6,870,706	484,837	7,355,544	260,001	7,095,542
セグメント利益	498,526	5,095	503,621	6,365	509,987

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,117,005	3,574,465	174,316	6,865,788		6,865,788
地域間の内部売上高 又は振替高	3,065,504	2,583,532		5,649,037	5,644,118	4,918
計	6,182,510	6,157,998	174,316	12,514,825	5,644,118	6,870,706
地域別利益	331,395	188,427	9,888	529,711	31,184	498,526

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子部品」セグメントにおいて、連結子会社P.T.ノーブルバタムの閉鎖の意思決定に伴い固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該セグメントにおける減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において74,533千円であり、特別損失の「事業構造改善費用」に含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,557,275	56,906	6,614,181		6,614,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,410	149,235	151,646	151,646	
計	6,559,686	206,142	6,765,828	151,646	6,614,181
セグメント利益又は損失()	596,429	49,712	546,716	11,615	558,332

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,236,815	3,168,693	151,766	6,557,275		6,557,275
地域間の内部売上高 又は振替高	2,608,911	1,909,659		4,518,570	4,516,159	2,410
計	5,845,726	5,078,352	151,766	11,075,845	4,516,159	6,559,686
地域別利益	339,642	215,617	13,808	569,067	27,361	596,429

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円49銭	55円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	132,369	540,668
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	132,369	540,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,808	9,818
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円48銭	55円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	12	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

平成30年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- イ．中間配当による配当金の総額 245,713千円
- ロ．1株当たりの金額 25円00銭
- ハ．支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月6日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。